

住民の不安を解消できるのか

写真は朝日新聞 2 月 18 日朝刊「教えて！カジノ 4」から。カジノ導入が取りざたされている主な地域。全国 13 の地域でカジノ誘致構想があり、なかでもカジノ法成立の「推進役」となった大阪。その湾岸部、夢洲のイメージ図も掲載。ここは 2025 年に誘致を狙う「カジノ万博」予定地でもある。

読売 2 月 6 日社説「カジノ誘致構想」は、表題のように論じている。本レポートでは読売社説を批判することが多いが、この社説は参考になる。大阪に関わるところを紹介しておきたい。



カジノを導入すれば、地域に様々な問題が生じる。誘致を目論む自治体は、深刻な弊害に目をつぶったまま、構想を具体化するつもりなのか。昨年 12 月のカジノ解禁法の成立を受けて、関係自治体の動きが活発化している。

大阪市と府は、経済団体とともに構想案をまとめた。臨海部の人工島・夢洲の約 70 ヘクタールに大型複合施設を整備する。2024 年頃の開業を見込み、市長・知事直轄の部局を近く共同設置するという。計画実現には、国から区域指定を受けて、事業者を募る必要がある。いち早く青写真を掲げ、意欲をアピールする思惑があろう。

ここは、立ち止まるべきだ。カジノを不安に思う住民は少なくない。昨年秋の読売新聞の府民世論調査では、誘致反対が半数を超えた。地元経済界にも「ギャンブル依存症対策など宿題が多い」「もの作りで雇用を生むのが本来の姿だ」などと消極論が残る。

夢洲は 1977 年に開発が始まり、約 3000 億円の公費が投入された。大阪五輪の選手村建設が計画されたが、招致の失敗で空き地がたなざらしになっている。失政のツケを、カジノと 25 年の大阪万博誘致で解消しようという発想は安直すぎないか。

府が 1 月に公表した影響調査報告書は、年 6300 億円の経済効果や 7 万人の雇用創出をうたう。依存症対策などについては、諸外国のカジノ規制策が「我が国でも有効だ」などと説明している。だが、「カジノ運営会社だけが利益を吸い上げ、地方創生につながらない」と分析する専門家は少なくない。反社会勢力の介入を防ぐ方策の検討も不十分だ。アジア各国には既に、幾つものカジノがある。交通網の整備など、巨額の先行投資に見合う経済効果が得られる保証はない。

(2017 年 2 月 25 日)